

レビュー・アーティクル

西部邁の高度大衆社会論を読む

谷本寛治

1

戦後の混乱期から60年代の高度経済成長期をへてドラスティックに変化した現代の社会をどのように捉えるか、また「世紀末」の現象として多様に現れる現代の文明をどのように見るか、この数年様々な領域から様々な言説が交わされている。この中であって、ひととき異彩を放っているのが西部邁氏の高度大衆社会論である。本稿は氏の理論的枠組みを必ずしも網羅的に紹介・検討するものではなく、次のような視点から問題点を拾い上げ批判的に議論を展開していくとするものである。すなわち労働者・市民としての諸個人が脱産業化社会とか高度情報化社会、あるいは高度大衆化社会と呼ばれる現代社会においてどのような存在として規定されるのか、あるいはどのようにその存在を分析していけばいいのか。このようなことを考えていくにあたって、氏の論説には重要な視点とまた同時に問題点が含まれていると思われる。

西部氏の現代の大衆社会に対する批判的な言説の芽は、『蜃気楼の中へ』日本評論社、1979の中ですでに育まれていたが、その後本格的な展開が経済誌、一般誌などの雑誌や新聞等において繰り広げられている。それらの主要なものを論集としてまとめたものとして、『大衆への反逆』文藝春秋、1983、『経済倫理学序説』中央公論社、1983、『生まじめな戯れ』筑摩書房、1984(週刊『エコノミスト』誌に1983年4月から1年間連載された「西部邁のスクエアガーデン」⁽¹⁾を収録したもの)、『幻像の保守へ』文藝春秋、1985、がある。氏の高度大衆社会論の基本的枠組みや、様々な問題の指摘・問いかけ、論争は、これらの著書の中でほぼ提示され展開されている。ただ個々の論説は断片的な切口であったり、論点の重複や言い替えなどが多く、全体像としてつかみにくい面もみられた。さらに氏独得の言葉の使い方や、また「語源学」を解釈の出発点に求める氏の語りのスタイルが、一般の理解を逆に曇らせてしまっている面もあるように思われる。し

(1) このスクエアという表現には、イギリス的なコンベンション(習慣)とトラディション(伝統)を重視する姿勢が込められている。さらにスクエアということには、言語の四次元という氏の分析視角があらわされている。つまり生者と死者の二次元的様相を組み合わせたものとして、生者は意味・価値を“表現”し、“伝達”し、死者はそれを“貯蔵”し“尺度”している。(西部 邁『大衆の病理』日本放送出版協会 1987、178~181ページ)

かし昨年7～9月、NHK市民大学講座において氏がブラウン管を通して、その高度大衆社会論の体系を簡潔にまとめ改めて世に問うたことによって、より理解しやすいものとして提示されたと言える。この市民大学講座のテキストをこのほどNHKブックスの一冊として再編成されたものが『大衆の病理—袋小路にたちすくむ戦後日本—』日本放送出版協会、1987である。

ところで氏の一連の批判的な営為において注目すべきは、それをいわゆるアカデミックな世界にとどめるのではなく、非アカデミックな世界における言語ゲームを一つの戦略とし、その批判の矢を直接大衆に向けているところにある⁽²⁾。この点については氏自身は次のように述べている。まず、「ジャーナリズムであろうがアカデミズムであろうが言論のマーケット・プレスにいかなければ、言葉の交換というものが生じてこない」。そしてとくに大衆論のごときは、「時代の波間に進んで巻き込まれるべきだと思う。巻き込まれた上でなおかつやれるかどうか」という姿勢を貫くことが大事である、と言われる⁽³⁾。現代の高度市場社会においては、言論人の言葉—思想までもが商品化され市場において流通—消費されている。そのような社会では様々な言論が時代の記号と化し、時代の流れの中で消費される。氏は市場に巻き込まれてしまうことの危惧を意識しつつ、あえてそこに身をさらし、オープンな言葉の交換=通信を積極的に行っている。

そこで次に『大衆の病理』(1987)を章毎にその内容を簡単に見て行くことを通して、氏の高度大衆社会論の全体像を概観してみよう。その後で高度大衆社会を捉える基本的構図を私なりの視点からまとめ、幾つかの論点を検討していくことにしよう。

2

(1)「マスとは何か」。現代社会における大衆とは、何がしかの「専門人」、「利口な組織人」であり、そこに凡庸・低俗をみてとることは難しく、フロム,E. が全体主義を批判した時の負の階級として存在しているのではない。「一緒にいる多数の人間」としての大衆とは、後段みる近代化の過程における進歩主義的イデオロギーを懐疑することのない人々と捉え、またそこにはめ込まれた知識を懐疑しない知識人も同様に捉えられる。

(2)「大衆批判の系譜」。大衆批判論の系譜として、次の三つの立場が取り上げられる。貴族主義的立場：パーク,E., トックヴィル,A., ル・ボン,G. らが貴族の伝統に基づく権威—自由を主張する。民主主義的立場：フロム,E. が人間性の権威—自由を主張する。精神主義的立場：オルテガが生の基盤に歴史や伝統を捉えるパースペクティブを主張する。オルテガのいう「大衆の反逆」とは、大衆が社会の様々な権力を既に奪取した段階をさす。高度大衆社会においては

(2) 氏の言われる「アカデミックで客観的な作業」と「非アカデミックで主観的な作業」の区別は、最近の大衆社会論を展開する中で必ずしも明瞭ではなくなっていると思われる。氏の活動がある意味で「啓蒙的活動」に重点を置いているが故にということもあろう。

(3) 西部, 前掲書, 186～187ページ。

民主主義の政界，産業主義の財界，専門主義の学界，商業主義のマスコミ界が大衆によって支配されている，と捉えられる。

(3)「大衆論の枠組み」。コーンハウザー,W. による，自由と平等あるいは物質と精神が多元的にバランスのとれた多元社会への移行を是とする見方を批判する。このような矛盾・対立する二元的構造の中に現代社会への批判の視点をもとめる態度（伝統との交信を通して）が必要である。

(4)「高度大衆社会としての戦後日本」。相互的個人主義と伸縮的集団主義の組み合わせから捉えられる文化の型をもつ日本の社会においては，平等主義的で進歩主義的な価値が支配的である。そこでは個人性と集団性との相克は少なく，孤立した個人の意識ということや歴史につながれているという意識は希薄であり，まさにわが国は大衆社会の目標に最適する社会であるといえる。

(5)「ビジネス文明の虚妄」。70年代以降これまでの「生産の時代」から「消費の時代」に入り，速い流行の移り変わりはまさに価値が不安定に流動する社会（エフルエント・ソサエティ）を生み出す。このようなビジネス文明による伝統破壊の波に警鐘が鳴らされる。

(6)「民主主義の過剰」。機会の平等化が形骸化し，結果の平等化が悪しき意味での democracy に陥るとき，自由に対する姿勢も偏奇してくる。自由の過剰は放縦につながり，秩序の過剰は抑圧につながるゆえに，伝統に平行棒を求める態度の必要性が説かれる。

(7)「産業主義の歪曲」。営利と技術の複合体である産業において，手段合理性のみが自動的に追求され，そこでの目的や価値は問われないが故に産業主義は技術主義に短絡しやすい。そのような社会ではホイジンガ,J. のいう「遊びの小児病」化が侵食し，自我の肥満は文化の衰退をも招く。その顕著な結果が後段みる言葉の技術主義化による貧困化現象である。同じ分脈から高度情報化社会における情報の無意味化も説明される。

(8)「進歩主義の融解」。理想としての進歩主義を批判した「事実主義」や「新保守主義」は，結局は「希釈された進歩主義」にすぎないとしてその皮相性が批判される。そこでの問題は高度大衆社会の強力なイデオロギーとしての進歩主義がもたらす精神のスラム→自己を喪失した精神であり，ニスベット,R. のいう「退屈の棺桶」に陥っている現状である。

(9)「相対主義の陥穽」。ここでは「事実の理論負荷性」と「理論の事実負荷性」が批判される。このような知的相対主義の限界から，相対的知識の相互連関—統合化の作業の必要性が高まる。価値の世界においても相対主義は少数派の乱立を生み，虚無主義につながる可能性をもちあらむ。絶対的価値に対する信仰と懐疑の間できわどいバランスを保つという緊張感に耐える態度が必要であり，「精神の貴族」がそこにみい出せる。

(10)「政治と言論」。個別の利害の代表者を politician とすれば，それを越えて広い政治状況の中で中庸と節度を保とうとする代表者が statesman である。statesman は物語り (story) によって歴史 (history) の正統 (orthodoxy) を伝え，保守的懐疑の姿勢が貫かれる。その中

で言論が鍛えられるのであって、平衡感覚を失した個々の意識の無秩序な集合である世論とは対置される。

(11)「経済と欲望」。マズロー, A. H. に代表される「欲望の段階的发展説」を否定し、現在を単純に「豊かな」社会＝「文化」の時代として位置づける諸説を批判する。個々の欲望の形成には基本的に言葉の持つ個別性・共同性の構造が貫かれており、個別主体の選択の基礎には社会に潜在する共同のシンボル・イメージがあるということを解釈しなければならない。

(12)「文化と知識」。explanation(専門人あるいは大衆人が狭い意味だけに関心をもちその論理だけで語る)と対置される interpretation とは、知識人あるいは庶民が様々な専門知の相互連関を明確にし、知識における意味や価値を問うこと＝意味世界における全体化作業を意味する。それはいわゆるインターディシプリナリー(学際的)なアプローチとは異なり、各人がこのようなトランスディシプリナリー(超学的)な態度を持つことが必要である。

(結)「保守主義の本質」。以上の議論を踏まえて我々は現代社会にあって伝統の中に蓄積されている平衡感覚の知恵を探しだし、それを保守していくべきという保守的懐疑の立場が改めて強調される。それはペシミズムとオプティミズム、流行と不易、信仰と懐疑といった二律背反の相克の中で平衡をとる態度であり、このような保守的な精神こそが高度大衆社会—高度ビジネス文明の中において文明の品位を取り戻すことにつながる。

以上みてもわかるように、氏の大衆論は出発点においてオルテガに触発されたものではあるが、単にその枠にとどまるものではない。また従来の大衆論の整理・検討に終わるものでもなく、その視野は広く社会学、経済学、政治学、言語学、哲学といった社会科学全体の古典から現代に至る膨大な領域にまたがっている。それは氏のいう社会科学方法論の超学的な方法論に基づくものといえよう。このような視角は、氏のいう「アカデミックな客観的作業」の出発点である著書『ソシオ・エコノミックス』中央公論社、1975、さらに村上泰亮氏との共編の『経済体制論 第II巻 社会学的基礎』東洋経済新報社、1978において展開されてきているものである。すなわち事実世界の広い脈絡に比べ、専門知の脈絡が過度に狭隘であることから、専門知相互の脈絡を探る知識論の必要性、そして研究者各人が周囲の専門知と積極的に対話・協力を求めていく超学的態度を重視する立場である。

さて以上で氏のいう高度大衆社会論に関しておおまかにその展開は捉えられたと思うが、次に私なりの興味の磁場に引き込んでその構図を捉え直してみよう。(以下の議論においては『大衆の病理』1987を中心に、先に示した前作を必要に応じて参照していくことにする⁽⁴⁾)

(4) ただし、先にも触れたように、氏の言説はあちらこちらにおいて重複した箇所が多いので、引用文の出所を除いてはいちいち典拠は示さない。

3

近代化というプロセスは次の二つのプロセス、産業化 industrialization と民主化 democratization, を進めることで発展させられてきた。産業主義 industrialism とは、産業化の基本目的である「物質的幸福」を至上のものとする価値が主義にまで高められたものであり、その追求の過剰化は快楽主義 hedonism に短絡しやすい。また民主主義 democratism とは、民主化の基本目的である「社会的平等」を至上のものとする価値が主義にまで高められたものであり、その追求の過剰化は平等主義 egalitarianism に短絡しやすい。この両者の帰結として人々に次のような内面的な問題を引き起こす。快楽主義のあくなき追求は、追求すべき快楽のフロンティアがみえなくなり、未充足の微細な快楽への欲求不満を引き起こし(=不快)それが逆に人々に退屈の種を作り出す。また平等主義のあくなき追求は、人々になおかつ残る微小な不平等に対して敏感にさせ、過剰な平等化の追求が逆に苛立ちの根を作ることに結果させている。「(人々は) 事実としてほとんど均質でありながら、互いの間の微小な差異について過敏であり、その差異を解消するよう努めながら、なおも残る差異についてますます神経を尖らせる。」⁽⁵⁾ このように近代化のプロセスは、人々の内面において価値・規範といったものの瓦解を引き起こすという深刻なパラドックスを生む。各個人における価値の喪失は自己喪失につながり、精神のスラムをもたらすことになる。まさにここに「豊かな社会の病理」という現象がみられる。

ところでこのような近代化の枠組みを形成し支えたのは「進歩主義」の理念=イデオロギーに導かれたビジネス文明である。現代社会における進歩主義は「善き状態 perfectibility」への漸近を目標とする漸進主義 gradualism においてその性格を捉えることができる。それを営利と技術の複合体としての産業の世界において体現していったのがビジネス文明である。そこには経済成長・発展によって社会的な福祉も達成されるという「福祉主義」の理念がある⁽⁶⁾。それを支えるのが「技術主義」である⁽⁷⁾。例えば人口問題、資源問題、環境汚染、あるいは労働疎外の問題などといった社会的マイナスも、技術的に解決可能な問題として捉えられる。すなわちより高度な技術化・情報化がこのような問題を漸次的に解決していくという「技術主義」の理念である⁽⁸⁾。

(5) 西部, 前掲書, 62ページ。

(6) 福祉主義の理念は、社会的マイナスを指摘するにせよ、基本的にはより多くの物質的豊かさとより多くの社会的等しさを求めるものである。

(7) 技術の意味や目的などは問われることなく、技術それ自体が目的合理的にオートマチックに自己運動を始めることをさす。

(8) 野田氏は、また別の事例から同様のことを指摘される。食物の味が流通の拡大とともに希薄化され、均質化されているが、「味の低下や鮮度の低下の問題は、いつかは再び技術によって解決していくことができるだろう。こうして進歩はやまず、快適さ、便利さが求められ、生活を維持するためにかつては費やされていた時間はますます短縮される。」(野田正彰『コンピューター新人類の研究』文藝春秋, 1987, 387~388ページ)

そこで次にこのような理念に支えられたビジネス社会の構図をみていくことにしよう。50～60年代は主に「生産の時代」といわれ、消費財の物理的な有用性が重視されたのに対し、70年代～80年代以降は「消費の時代」といわれ、消費財の象徴的な有用性の部分が重視されるようになる。ここでは物＝商品が「記号」と化し、その意味体系の時間的・空間的な分化＝象徴体系の差異化が重要なポイントとなる。差異化とは、物の実体より“異なること”それ自体に最高の価値が置かれること（そこに有為な意味があるようにしていくこと）であり、まさしく「記号」というものの性質とつながる。大衆消費社会とは、まさに「記号の交換体系」として捉えられる⁽⁹⁾。

ところでこの「消費の時代」への移行ということは、いわゆる「豊かな社会」化とイコールで重なるものではない。マズロー流の「欲望の段階的発展説」に基づく経済・文化の進歩史観は現実に妥当するものではない。生理的欲求、安全の欲求、所属と愛情の欲求、尊敬の欲求、自己実現の欲求というものは決して段階的に現れるものとは言えず、相互に関連しつつ多面的・多層的に現れるものである。またこれらのあらわれ方は、後段みるように、言語のもつ複雑な構造が個々人の欲望においても貫かれていることを示している。ここで確認しておくべきことは、消費者の欲望形成は、社会・文化という環境から半ば独立的に（個別性）、半ば依存的に（共同性）行われるものであるということである。

従って消費生活をみていくには、生産者の選択・決定が市場を支配する生産者主権、逆に消費者の選択・決定が市場を支配する消費者主権といった各個別の利害の立場からみているだけでは不十分である。個別の選択・決定が、社会においてどのような共同性を持ったシンボル・イメージに根ざしているか、ということをもっていく視点が必要である（ここでいうシンボルとは、人間の記号能力を実体化したものであり、イメージとはその能力の形式的特質をさす）。現代の消費社会においては、先にみたように差異化すること自体に価値が置かれている。現代のビジネス文明における秩序だては、一方においてビジネスの側から「絶えず新奇な商品や価値を供給しつづけ、その変化の程度によって人々を幻惑することができるかぎりにおいて」⁽¹⁰⁾成り立っているといえる⁽¹¹⁾。他方、大衆側も単に消極的にビジネスの側からの秩序だてに従属してはならず、積極的にその「めくるめく変化をすすんで需要している」⁽¹²⁾。その結果、「高度大衆化社会は、その退屈をまぎらわすために、多様性に富んだ流行を次々とつくりだすのに懸命で

(9) 佐伯啓思『隠された思考』筑摩書房、1985、第1章参照。

(10) 西部、前掲書、56ページ。

(11) このような高度産業化のシステムにおける“戯れ”を演出するコマーシャリズムに関して、内田氏は次のように捉えている。コマーシャリズムは、「欲求…の非構造的な差異化(微分)を行い、その微小な差異の恣意的な戯れ＝遊びを演出する。」すなわちそれは「欲求に意味を充当するのでも、意味を剝奪するのでもなく、意味というまとまりを微分する」のである。従って作られた価値は実体をもたず「浮遊する現在」にしか根拠を持たないものである。(内田隆三「高度産業化におけるシステムの論理」『思想』1985、4月号)

(12) 西部、前掲書、56ページ。

あるが、それがまたいつその退屈をもたらすという悪循環から逃れ出ることにはできない」⁽¹³⁾という事態が結果しているのである。

しかし消費者が消極的にも積極的にもそのようなシンボル・イメージを持った消費社会の秩序の中になぜはめ込まれているのか。消費者における欲求形成、個々人の「主体」形成という問題については後段考えていくことにする。

次にこのようなビジネス文明における「価値」の問題に焦点を当て、西部氏の言われる大衆社会における諸個人の精神のあり方について考えていくことにしよう。

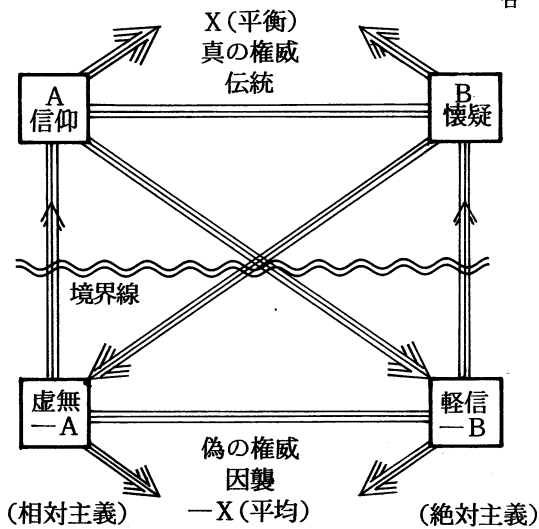
まず現代社会を「高度情報化社会」などと捉える立論においては、次のような見方が一般にある。現代社会の機能は高度に分化・複雑化しており、そこでは進歩主義的な価値が疑いもなく承認され旧来の固定化したイデオロギー的立場はその基盤を崩している。とくにこの種の議論の先鞭を付けたベル,D.の「イデオロギーの終焉」というような視点においては、現代社会における価値的評価を回避し、機能的分析に終始する傾向にある。すなわち高度「産業化」、「情報化」の社会においては、機能的な効率化に向けて「どのように」行うかということに主眼が置かれ、その前提にあるべき「なぜ」が問われることはほとんどない⁽¹⁴⁾。大衆を懐疑的あるいは否定的に捉えようとする西部氏の立場にあつては、このような時代の流れの中に人々の価値判断能力の衰退、価値からの逃避（＝大衆）の傾向をみる。絶対主義的な価値へのアンチテーゼとして“意義”を認められた価値相対主義の本質は、「様々なエゴイズムの衝突であるか、せいぜいのところそれらのあいだの妥協」⁽¹⁵⁾にすぎない。種々の価値の間に序列がないのであるから、多数派に価値的な優越性があるわけでもなく、少数派が乱立することになる。このような社会において、大衆は一貫性を持った自己を持ち合わせているわけではなく、気まぐれに浮動する欲望の断片に振り回される。過去とのつながりに積極的な関心を持たず、伝統・価値からの自由を一つの「価値」と捉える。しかし価値相対化の過剰の果てには必然的に虚無主義が現れる。そこに至っては、別の絶対的な価値に逃げるか(価値の退廃)、あるいは自己のせせこましい欲望に閉じこもってしまう(自分の価値しか信じられない)という結果を招く。まさに価値相対主義のパラドックスである。

価値には本来社会的な共有性と歴史的な持続性がなければならない。自己とは、宗教なり伝統といった社会的価値(自己を越える神とか権威といったある意味で絶対的な価値)との交信の中でのみ鍛えられ、形成されていくものである。この交信のプロセスで過去の蓄積された歴史的知恵をくみ取り、保存し、現在から未来に生かすという態度の中に自己の確立を探ることができる。自己肯定(自己への信頼)と自己否定(自己への懐疑)というきわどい分裂、そこでの孤独に耐える中で初めて自己解釈が生まれる。

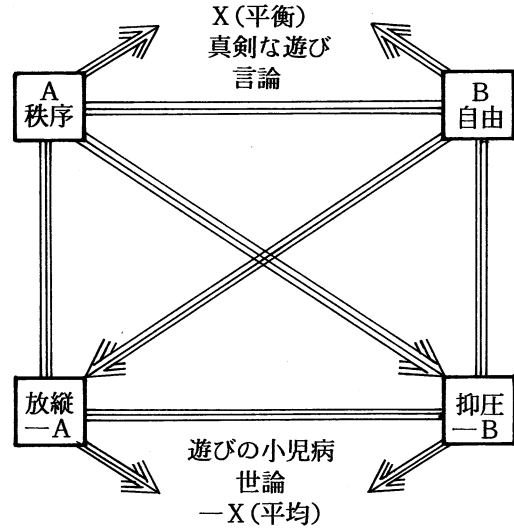
(13) 同上、92ページ。

(14) 野田、前掲書、390ページ参照。

(15) 西部、前掲書、97ページ。



第1図 信仰と懷疑



第2図 秩序と自由

(出所：西部 邁『大衆の病理』1987, 98ページ, 101ページ)

言い替えると、自己の主体というものを確立するためには、絶対的な価値に対する信仰と懷疑の間できわどいバランスを保つ平衡感覚、中庸と節度を保つ能力を必要とする（第1図参照）。この営為の中にみられる精神の型を重視する⁽¹⁶⁾。このような営為において重要なのは個々人が孤立した個人であるという意識を持つと同時に、自己が歴史（時間軸）・社会（空間軸）につながれているということを知りながら、なおかつより高次の目標に向かって自己を駆り立てていくことにある。このような意識なしに自己の理想のみを語ることは、言論の自由ではなく放縦放埒にすぎないといえる（第2図参照）。

ところで氏は個人と社会、生の孤独と歴史の悠久をつなぐものとして“言葉”の重要性を捉える。言葉は本来人間の個別性と共同性（←社会性）といった二つの性質をもっている。前者は個々人の個別の発話をさし、後者はその個人の行為の中に（社会において）潜在的・顕在的に共有された価値・習慣が反映されていることを指す。前者はパロール、後者はラングと呼べる。言葉は常に個別の発話であると同時に、社会に共有の価値・習慣によって支えられており、まさに相補的な二面性を示している。またハバーマス,J. においては、個々人は言語によるコミュニケーション（相互行為・相互意思疎通行為）を通してはじめから他者と結びついていることを指摘し、個別の発話には常に何らかの社会的指向性が存在している⁽¹⁷⁾。

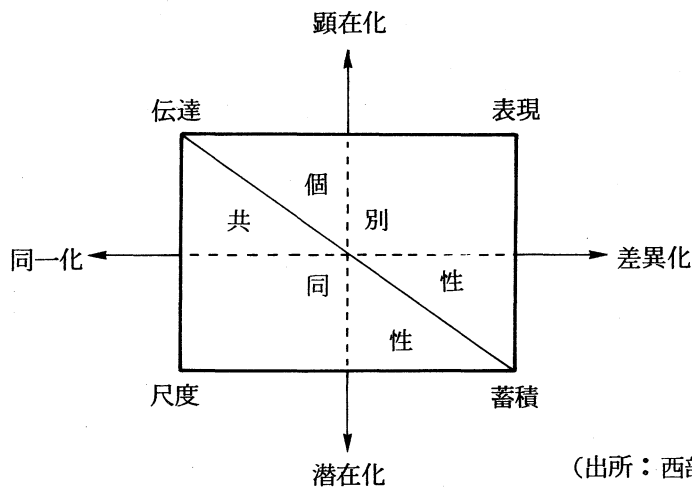
言語を中心とする人間の記号化能力こそが文化の根底を支える。このような捉え方は、カッシーラー,E. がその著書『人間』⁽¹⁸⁾において、「人間文化による人間の定義」として「シンボル

(16) 懷疑なきところに有用性のみを重んじる実学（プラグマティズム）が栄える。そこでは価値を与える信仰を欠く。また信仰なきところに秘学（オカルティズム）が栄える。疑似的（似非）宗教が信仰の次元における空隙を埋めようとするのである。（西部 邁『幻像の保守へ』文藝春秋, 1985, 11～12ページ）

(17) 「主体相互の間で承認された不変の意味を持つ言語が、伝統からくみとられ存在するときはじめて、他人に目をむけること、つまり相補的なふるまいを期待することができる。」Habermas, J., *Technik und Wissenschaft als Ideologie*, 1968.（長谷川・北原訳『イデオロギーとしての技術と学問』紀伊国屋書店, 1970, 27ページ）

(18) Cassirer, E., *An Essay on Man, an Introduction to a Philosophy of Human Culture*, New Haven & London, 1944.（宮城訳『人間—この象徴を操るもの—』岩波書店, 1953）

を操る動物」であると規定したことによる。西部氏はホモ・シンボリカスとしての人間に次の4つの特徴を捉える⁽¹⁹⁾。(1)その基本的性質として他者とのコミュニケーションを行う。(2)コミュニケーションとは様々なシンボリック・メディアによって構造化された人々の相互作用をさす。(3)シンボリック・メディアの原基形態は言語である。〔氏はパーソンズ, T. のメディア論に基づいて、言語は文化の文節に応じて次のようなメディアを発達させるとする。物質的コミュニケーション（経済）における貨幣、位階的コミュニケーション（政治）における権力、伝統的コミュニケーション（社会）における影響力〕。(4)シンボリック・メディアは、象徴化された意味価値をめぐる相互作用において四次元的機能(尺度機能、表現機能、伝達機能、蓄積機能)を遂行する。すなわち、尺度機能は潜在意識の中で人々を同化させる。表現機能は表現者を他者から顕在的に異化させる。伝達機能は人々が顕在的に同化されたときに達成される。蓄積機能は人々が異化されうるものであるという可能性を人々の潜在意識の中に確保する。



第3図 言語の構造と機能

(出所：西部 邁『大衆の病理』1987，125 ページ)

言語は常にこの四次元のバランスを同時にとったものでなければならない。産業主義の発展・高度化の過程で、言葉（情報）は技術的・経済的合理性の基準によってその側面のみが偏倚化する。そこでは一般に伝達機能が重視され発達し、逆に蓄積機能が軽視される傾向にある。人間は意味・価値を生産し、消費して生きる動物であって、その空洞化は言葉の貧困化を、そして広い意味では文化の病理を招く結果となる。「人間が言葉から離れられないかぎり、言葉は意味・価値を求め、意味・価値は慣習・伝統を求め、慣習・伝統は人格を作り出さずにはいられない」⁽²⁰⁾のである。

以上みたように、言語のもつ個性性、共同性（←社会性）という二面性、さらに四次元的構造を重視し、人間のコミュニケーション構造を捉えようとする視点は、ホモ・シンボリカスとしての人間の社会的存在、さらに多様な次元における社会的関係をみる視点へと発展していく。このような氏の基本的視点→分析枠組は、要素還元主義の方法論的限界を超越して、社会をト

(19) 西部 邁『大衆への反逆』文藝春秋，1983，276～277ページ。

(20) 西部 邁『大衆の病理』日本放送出版協会，1987，127～128ページ。

ータルに捉えようとする立場に基づいている。先に示した『ソシオ・エコノミックス』や「社会科学方法論：序説」（『経済体制論』所収）において方法論的展開が進められているこの社会科学の一つの総合化の試みは、要素還元論、さらには全体論の両論を批判の対象としうる。それは両論のもつ課題のアポリアを超克する社会科学の一つの基本的枠組みを提供しようという期待を持つことができる⁽²¹⁾。ただ、今ここで社会科学方法論そのものを議論の対象に入れようというのではない。本稿において以下問題としようとするのは、氏の指摘するような言語の四次元構造のアンバランス化（→文化における言語障害）、さらに価値喪失による精神のスラム化を引き起こした背景・メカニズムと、それらへの対応についてである。

4

近代化を導いたものは、西部氏の主張によると経済の領域における産業主義、政治の領域における民主主義、それを支えた社会の領域でいわゆる進歩主義、そして文化の領域でいわれる価値の相対主義であった。しかしこの近代化のプロセスは、大衆における精神のスラムを生み出すという深刻なパラドックスを帰結している。氏はこのような高度大衆社会における病理を批判し、人間個人の精神のあり方、文明のあり方を問うといった問題提起をしてきた。確かに上記のようなプロセスの一つの帰結として、個々人における主体性というものは融解している。氏は『ソシオ・エコノミックス』において人間におけるホモ・ソシオロジクスとしての性質を指摘し、「個性の社会化」と同時に、「社会的価値の内面化」ということを営む何らかの社会的役割を担ったものと捉えている。この人間における個別性と社会性とは本来相補的な連関を持った二側面である。問題は現代社会においてなぜこの二つの側面が自由に連関したかたちで現れてこないのか、なぜ抑圧されたかたちでしか現れてこないのか、ということである。つまり豊かな表現力を持った諸個人が自由で相互交通的なコミュニケーション行為を通して社会的な関係を形成していく、あるいはそういう関係を維持していくという可能性は時間的・空間的に非常に限定されているという問題である。

このことは基本的には、「人格の物象化」あるいはまた「物象の人格化」が成り立つ経済社会体制においては必然的に現れる問題の側面であるともいえる。すなわち諸個人は直接的にはあくまで私的・個別的な個人であって、商品、貨幣、資本といった物象の社会的連関において自己の社会的性格をその対象的形態で確認している。諸個人は物象の抽象的形態で事後的に社会的存在となっているにすぎないのである。それゆえ「社会的個人は、つねに物象の社会的形態において転倒した形で実在しており、物象の社会的交通関係に媒介された社会的再生産の総体的運動を通して過程的に生成するのである」。⁽²²⁾

(21) このような社会認識論を展開している、杉村芳美「社会科学と社会認識」村上・西部編『経済体制論 第II巻 社会学的基礎』東洋経済新報社、1978、(7.1～7.4)を参照のこと。

(22) 齊藤日出治「個人の主体化＝従属化と社会的個人」『大阪産業大学論集』社会科学編 66号、1987.1、13ページ。

しかしながら現代社会においてホモ・ソシオロジクスとしての人間における個別性と社会性の分離と不分離の問題は、このような「物象化」のレベルだけで説明しえるものではない。諸個人は社会的生産と消費生活に関わる諸過程において「主体」として形成され、疑似的な相互交通関係によって社会的につながれて、あるいは積極的に関わって、ビジネス文明に生きているという面もみられる。そこでは諸個人が「主体」として形成され組織されている。このことは、フーコー, M. のいう日常生活のレベルでの権力関係において「ひとが主体に転換していく」という問題とつながってくる場所である⁽²³⁾。

ところでビジネス文明の担い手はまさに企業である。諸個人が生産過程、消費生活過程において、ビジネス文明に関わることを通してその主体性が問われるという場合、具体的に企業システムといかに関わっているかということの二方向からみていく必要がある。すなわち企業システムの内部関係における労働者との関わり、企業システムの外部関係における消費者・地域住民としての市民との関わりである。それぞれの過程における主体間の権力関係の形成とその維持・安定化の過程をみる視点が明確化されねばならない。そしてこの両過程において「主体」が形成され、労働者としてあるいは消費者として「整えられていく」⁽²⁴⁾という事態を考えていかねばならない。

重要なことは、第一に本来の主体性を失い機能化された個人 (=資本のコードの機能項へと還元された個人) が、社会において (生産され整えられた) 「主体」として登場し、企業システムのメカニズムの中に統合化されていくということの意味、そして第二に労働者・市民による本来的な個別性と社会性の回復を求めた企業システムの権力装置への社会的闘争ということの意味、を考えていかねばならないということである。このように諸個人の内面的価値・規範の瓦解=主体性の崩壊ということから問われる問題は、単に個々人の精神のレベルにおける内省ということにとどまらない。諸個人の個別性、社会性が切り崩され、抑圧されて現れていることの背後に隠されたメカニズムを明確にし、それへの社会的闘争ということの意義が問われねばならないのである⁽²⁵⁾。そのことによって諸個人の主体性が形成され、自由で相互的なコミュニケーションを通して自律的で自由な社会関係が形成される。このような主体変革—形成を基礎にした社会形成行為が、(単なる経済闘争をこえて)社会形成の担い手としての社会的個人を

(23) Foucault, M., "The Subject and Power" (Afterword for Michel Foucault : Beyond Structuralism and Hermeneutics, by Dreyfus, H. L. & Rabinow, P., The Univ. of Chicago, 1982). (渥海訳「主体と権力」『思想』1974.4月号) フーコーのいう近代的権力とは、日常のミクロレベルで駆使される政治技術によって個人を「主体」に変ずる権力形式をさす。フーコーはこの「主体化」が同時に他者への従属化となることを指摘している。(フーコーのこのような視点については、主に齊藤、前掲論文から示唆を受けた)

(24) 注(32)を参照のこと。

(25) 齊藤氏が、19cの経済的搾取に対するプロレタリアートの階級闘争には、単に経済闘争の次元を越えてすでに社会的個人としての自己形成(主体変革)という視座を含んでいた、と指摘することは重要である。「社会闘争とは、物象の社会的過程的連関において転倒した姿態で生成する社会的個人を顕勢化し、勤労諸個人自身がこの連関をわがものとして獲得する闘いである」(齊藤、前掲論文、14ページ)。

創造することにつながっていくといえよう⁽²⁶⁾。

そこでまず企業内部での生産過程における労働者の関わりについて、若干の問題点を概観することにしよう⁽²⁷⁾。産業化の発展にともなって、生産過程における精神労働と肉体労働の分離の進展、さらに工程の機械化が進展した結果、労働の専門化—細分化—定型化→機械の生きた部分化（互換性）が完成してくる。生産過程における経営側の情報と決定の一方的制御の構造が定着する一方、逆に労働者においては生産に関する情報が制約され、不足し、また情報処理能力の減衰とあいまって自律的意思決定の基盤は失われていく。この制御—被制御の体制の中にあつて労働者の意欲を減退させずモチベーションを高めていくために、経営側は「人間」主義的なイデオロギーをもった様々な労務管理の方式を通して（「説得」によって）労働者の「合意」を形成していく努力を同時に行う。さらに第二次産業革命と言われる現代の科学技術革命のもとでは、1) 飯尾氏が指摘するように、この技術体系自体が「自主的協働化組織」=労働者決定の確立を要請するということ⁽²⁸⁾、2) 高度な教育の結果、情報処理能力の高度化した「新しい労働者」の登場、さらに3) 産業民主主義の発達、によって生産過程における直接的な決定過程から労働者を排除することは困難になってくる。経営側はこのような情報構造、決定構造への労働者の参加要求に対して対立することは有効ではなく（あるいは困難な状況もみられる）、逆に支配システムの枠内でこのような動きを取り込む政策をとろうとする。すなわち他律的管理の枠内で権力の「分権化」をおこない、疑似的な双方向コミュニケーションを活性化していく中で、権力に対する「正当性」の共有理念を積極的に形成する⁽²⁹⁾。経営側はこのような「参加」を押し進めることによって生産に関する基本的な情報—決定構造を支配しつつ、労働者の「帰属意識」を高めるといふイデオロギー操作を可能にする。このことはオコンナー、J.がハーバースの社会認識方法を援用して言う「社会統合」⁽³⁰⁾の問題と共通するところでもある。「資本

(26) 「他者が設定するコードに依拠して自己の内面的かかわりを形成する虚偽の主体性を廃棄して、他者を主体として承認する行為を通して自己を確認する相互承認関係を築きあげねばならない。それは主体性、個人についての概念を再審理する闘争であるほかない」（同上、27ページ）。

(27) 谷本寛治「企業システムの進化と権力の形成(上)」『産業と経済』第1巻第2号、1986、23～28ページ、参照。

(28) 飯尾 要『産業の社会的制御』日本評論社、1981、第5章、参照。

(29) 「このような正当性は、いうまでもなく、実在する鋭い利害対立よりもむしろ、希薄な（実際の結果においては多分に幻想的にすぎない）共通利害の方を強調し、現存体制を前提にした物的強制（なかならず価格を通じた競争）、そして、これらの枠のなかで部分的に成立せざるをえない共有価値と、この枠のなかでの合理性に訴えることによっておこなわれる。その意味で、この正当性はイデオロギーと操作の性格をもっている」（長岡克行「経営労働と組織」経営労働論研究会編『経営労働論の展開』千倉書房、1983、114ページ）。

(30) 「われわれが社会統合という言い方をするのは、発言し行動する主体たちがその中で社会化されている制度的システムを念頭においているときであつて、この場合には社会システムは象徴的構造をそなえた生活世界という相であられる。われわれがシステム統合という言い方をするのは、自動制御のシステムに固有の制御能力を念頭においているときであつて、社会システムはこの場合には、不安定な環境の複雑性の克服によって自己の境界と存立を維持する能力という相であられる」（Habermas, J., Legitimationsprobleme im Spätkapitalismus, 1973. 細谷訳『晩期資本主義における正統性の諸問題』岩波書店、1979、7～8ページ）。

はシステム統合(サイバネティックに基づく合理的制御に基づく統合…筆者注)の手段および目的としての商品を生産するだけでなく、社会統合(社会成員の規範や同意に基づく統合…筆者注)の手段および目的としての“労働者の合意”をも生産する。⁽³¹⁾ このような過程によって労働者は「主体化」され、企業システムに組み込まれていく、あるいは自ら組み込んでいく体制が強化されるのである。

さらにわが国では「会社人」化の現象が進んでいるが、「会社」中心の生活パターンの中で「主体」が形成されているという面も挙げておきたい。そのことの一つの帰結として、労働者→企業→国家がストレートに結びついていることから生じる労働組合・労働運動の衰退—弱体化という問題、労働者の帰属意識の強化という問題、また企業城下町における政治的・経済的問題、さらに地域社会の崩壊の深化という問題などが挙げられよう。

次に企業外部での消費生活過程におけるとくに消費者の関わりについて若干の問題点に関して概観しておくことにしよう。西部氏は消費社会において消費における象徴体系の差異化が共同シンボル・イメージとして機能しているということを指摘した。しかしながら消費者として「主体化」され、「整えられていく」⁽³²⁾という問題はその指摘の先にある。大衆消費社会において、物が社会において記号化し、そして何らかの共同シンボル・イメージをもつということによって、消費者としての諸個人はその差異化のコードに自己を反映させ、そこに個々人のアイデンティティーを捉えようとする⁽³³⁾。すなわち、そこでは諸個人が物の記号体系と相対することを通して自己を確証するという行為が浮かび上がってくる。個性をもった諸個人が相互のコミュニケーション行為によって、個性を確証し、発展させていくことができず、記号として生産され消費される物の所有(また社会組織における地位の獲得)を通してのみその「個別性」が規定されているのである。そのことはまさにアタリ,J.が「人格間の相互交通をうちたてるのは、他者との会話(パロール)にあてられる時間ではなく、むしろ物の交換である」⁽³⁴⁾と指摘するところである。またこのような「主体」としての消費者においては、マルクーゼ,M.も指摘しているように、本来の自発的な欲求は抑圧され、他律的な欲求が個々人の欲求に転化し、

(31) O'Conner, J., *Accumulation Crisis*, Blackwell, 1984, p. 122.

(32) 野田氏は次のように指摘される。現代社会において人間像が多様化しているようにみえるが、それは実は限定された消費者像から、自分の生活スタイルを選択しているにすぎない。そこでは人々は類型化された生活意識から自由ではなくなっている。さらに現代の情報化の流れの中で、「人間がデータの集合体や情報処理の対象として『被情報化』されるのに対して、人間の思考や感情が情報のネットワークに乗りやすいように変化していく面があるかもしれない」(野田, 前掲書, 393ページ), とも指摘している。

(33) そのことは、現代の管理社会において人々が消費という場でしか「自己探求」, 「自己実現」できないということからも影響している。(中村達也『『消費社会』の孤独』『世界』1986, 12月号, 参照)

(34) Attali, J., *La Parole et L'Outil*, PUF, 1976, p. 189. (平田・斉藤訳『情報とエネルギーの人間科学』日本評論社, 1982, 226ページ)

また個人がそこに自己同一化していくという制御のプロセスが反映している。「強いられた欲求を個人が自発的に再生産してもそこに自律性が形成されているというのではない。それは制御の有効性が証明されているにすぎないのである。」⁽³⁵⁾

さらに現代の市場社会においてはコミュニケーションが商品や貨幣や資本といったものに媒介され、疑似的に社会的な連関が形成されそこに諸個人の「社会性」が規定されている。このことはアタリが、「人間は物を文化の媒体にし、社会的ヒエラルキー形成のコード作成者にし、対話（パロール）の代用品にする」⁽³⁶⁾、というところと同じである。そのような「劇場社会」では、人々は記号としての貨幣や商品を交換する時にだけ相互に発話し、それ以外にコミュニケーションの手段を持たないという退廃的な社会関係が形成され、人々は沈黙する、と指摘される。

このようなプロセスを通して、消費者は消費社会においてまさに「主体」として形成され「整えられて」くるのである。

5

以上みたように企業システムの内部・外部関係において、その権力は諸個人に対して「社会統合」のイデオロギーを機能させている。そしてこの支配システムのイデオロギーに組み込んでいくことを通して諸個人を「主体化」し「整え」、包摂していくことになる。そこに労働者・市民が以上にみたような社会システムに対し、本来の主体性を取り戻す社会的闘争の必然性と必要性が主張される。

西部氏が大衆における精神のスラム—価値喪失を指摘し、それへの批判として諸個人が懐疑的保守（信仰と懐疑の間における平衡感覚）の姿勢を保持すべきことの重要性を主張されることは、いくら指摘されても過ぎることではないであろう。またそのために人間の言語能力のバランスのとれた回復を重視することについても同様である。しかしながらまた単に個人の精神レベルに訴えることで解決する問題でもないことは、すでに指摘した通りである。現代の企業社会システムにおいては、生産過程、消費生活過程に関わって「整え」られた「個別性」、疑似的な「社会性」が形成される。このような「主体」を生産するシステムのメカニズムへの社会的対抗関係—社会運動の評価が必要である。

これに対し西部氏にあっては、このような社会的闘争に対する積極的な評価は出てこない。一言つけ加えておこう。氏は、大衆の共同行動に社会変革の可能性をみい出そうとする議論、さらに大衆運動を拡大しより広い連帯を実現しようとする議論に対して、大衆“肯定”の臭いをかぎり否定的な姿勢をとる⁽³⁷⁾。左翼陣営の革新運動というものは、(右翼陣営が人間の性

(35) Marcuse, H., *One-Dimensional Man*, Beacon Pr., 1964. (生松・三沢訳『一次元的人間』河出書房新社, 1974, 26ページ)

(36) Attali, *op. cit.*, p. 189. (同訳書, 225ページ)

悪説をとるのに対して), 人間を(少なくとも可能性としてでも)性善的に捉え, 人間性の解放が善き状態であるとする。しかし氏は, 人間における不完全性を前提とする限りいわゆるユートピア思想の不毛性を指摘する。そこで氏は, 性善と性悪といった二者択一的思想ではなく, その矛盾と対立の間でバランスをとり, より高い水準にもっていく作業が必要であるとされるのである⁽³⁸⁾。このような捉え方に対しては橘川氏も次のように批判されている。「西部氏の高度大衆社会批判は, …現状の变革を求めようとする大衆の運動自身が, 高度大衆社会の再生産を結果するだけだと批判することによって, 現状改革を目指す大衆運動からその現状变革としての意味を抜き取ってしまうという一面をもっている。」⁽³⁹⁾

最後に60年代後半以降に噴出してきた(とくに欧米における)「新しい社会運動」の要請という問題について触れておこうと思う。後期資本主義段階において展開してきた「新しい社会運動」とは, 従来の労働運動にみられるように生産過程における資本—賃労働の対立関係という問題次元にとどまるのではなく, 近代化のプロセスにおける一般市民の消費生活領域に関わる様々な問題次元(生活様式の文法)に焦点を置いている⁽⁴⁰⁾。いわゆるハバーマスのいう「生活世界の植民地化」に対抗する社会運動を意味する。そこには次のような新しい次元の問題を含んでいる。(1)伝統的な商品市場・労働市場における契約上の立場に基づくのではなく, 市民生活に関わる問題群に対する運動である。いわば所得・富といった量的な問題ではなく, 生活の自然的・社会的条件といった質的な問題を提起している。(2)従って市場における地位の改善を目指すのではなく, 諸個人の主体性, 自律性の要求を目指した運動といえる⁽⁴¹⁾。そこでの指導理念とされるのは, 例えばハバーマスのいう「近代的社会, 文化的生活の防衛」, オフフェのいう「新しい政治文化の創出」, またトゥレーヌ, A. のいう「社会の自己産出」という目標とつな

(37) 西部 邁『大衆の病理』日本放送出版協会, 1987, 147~148ページ, また「ビジネス文明を批判する」『経済セミナー』1987, 1月号, 37ページ, 参照。

(38) 西部氏は, 『大衆の病理』1987の付録の討論の中で, 間宮陽介氏の質問に対して次のように答えている。従来の社会科学的アプローチによる大衆論では説明しきれない事態が生じている。現代一人一人の精神の内部に何が起こっているのか, たとえ精神主義といわれてもそのあたりまで踏み込んで, その精神自体がおかしいかもしれないという価値的判断をあえてしなければならない時代だ, と。

(39) 橘川俊忠「大衆社会論の構図」『経済評論』1984, 1月号, 75ページ。

(40) オフフェは, 後期資本主義社会における社会的・政治的コンフリクトの様相が変化していることを指摘する。労働者がもはや平均的な市民のモデルとして構成されることがなくなり, その利害がもはや市民のそれを代表することがなくなっている。従って生産領域における(配分問題をめぐる)労働運動の成果が, 消費生活領域における(「生活様式の文法」に関わる)問題の解決に必ずしもつながらず, 労働社会の危機を説いている。このあたりのオフフェの主題をサーベイし展望を与える論文として, 山口節郎「労働社会の危機と新しい社会運動」『思想』1985, 11月号, がある。

しかしながら生産領域と消費生活領域における支配システムへの労働者・市民の社会的対抗関係は, 統合的に捉える視点こそが重視されねばならない。

(41) Offe, C., (ed. by keane. J.), *Contradictions of the Welfare State*, Hutchinson, 1984, pp. 293~294. (ch. 12の邦訳, 星野訳「福祉国家と社会主義の将来」『思想』1986, 5月号, 118~119ページ)

がってくる⁽⁴²⁾。

ただしこの「新しい社会運動」自体には、オッフエの指摘するように将来の望ましい社会体制への展望を内包しているのではないということ、従ってそれによって氏のいう政治的危機が回避されうるものではないということ、には注意しておかねばならない。しかしながらここで確認しておきたいことは、オッフエがいうように、「このような運動と思想と行動を支配しているものは、望ましい社会体制が達成されねばならないという“進歩的な”ユートピアではなく、“進歩”の名のもとに譲り渡すことのできない本質的なものが脅かされたり犠牲にされてはならないという保守的ユートピアである」⁽⁴³⁾というときの精神とその実践化＝社会運動の評価ということである。反成長主義、反合理主義、反自然破壊といった社会的闘争への拠点となるこのような運動思想の展開が、近代化の欠陥に対する新しい型の社会的抵抗を効果的にし、それによって、いわば社会システム全体の学習能力を高めることにもつながってくると捉えるのである⁽⁴⁴⁾。オッフエは、西部氏と同類の危機感を持ちながらも個人レベルの精神主義にとどまらず、このような社会運動に一定の期待を寄せており、西部氏の場合とは対照的であるといえる。

(42) 高橋 徹「後期資本主義における新しい社会運動」『思想』1985, 11月号, 5～6ページ参照。

(43) Offe, op. cit, p. 190.

(44) Ibid., p. 294, (同訳, 119ページ)。